

ごあいさつ

いわき市市議会議員 山本健一

この度の震災で、命を亡くされた方々に、深く哀悼の意を表します。また、被害に遭われた方々にお見舞い申し上げます。

いわき市立中央台東小学校は、主に豊間、薄磯の方々の避難所になりました。わたしはここでお手伝いしていましたが、あるとき、避難していたおばあちゃんが、津波で死んでしまえばよかった、とポツリと呟いた言葉が耳に残っています。確かに、生きるためには、立ちはだかる苦難を次々乗り越えなければなりません。それはつらいことです。

しかし生き残ったわれわれは、復興を果たす責務があります。それも元に復し、再び興すのではなく、原点に立ち返り、新生の復興を目指すべきです。

日本は戦後このかた成長を続けてきましたが、その成長も鈍化し、震災も重なり、今、大きな転換点を迎えています。人の生き方、社会のあり方、国家の姿を見直すときだと思います。転換点を曲がった先の日本は、どんな国になるのでしょうか。わたしは、日本人としての誇りと自信を取り返し、品格ある国家にしたいと思います。

平成23年7月

 山本健一 市議会だより

平成23年7月発行 No.5

このページを開くたびに

POST CARD

6月定例会 一般質問

3. ソーシャルメディアの活用について

今回の震災を契機に、改めて、ツイッターなどのソーシャルメディアが注目されました。気仙沼市危機管理課の場合、震災前のフォローワの数は、617人でしたが、震災後、3月16日の時点では、21,996人と、実に約35倍に増加しました。情報不足の中、多くの人がツイッターを頼りにしました。

一方で、震災直後、田人町で食料が届かず餓死しそうな人がいる、などという情報がツイッター上で飛び交い、一時田人支所に問合せの電話が輻輳し、業務に支障をきたしました。結局はデマだったのですが、

4. 応援自治体と自衛隊について

今回の震災でいわき市は、全国各地の24自治体から延べ2,333人、水道に関しては、35団体延べ2,448人の応援をいただきました。

自衛隊については、郡山市第6高射特科大隊、上越市第2普通科連隊、米子市第8普通科連隊など各部隊に、不明者捜索、瓦礫撤去、輸送、給食など支援をいただきました。

松戸市需品教導隊は、中央台地区に仮設の風呂を設置し、避難者や断水で入浴できない住民に、入浴支援を実施しました。わたしも2回ほどお世話になりました。風呂に入れない生活を続けていたのでたいへん助かりました。

特別委員会報告 地域産業再生・復興及び雇用対策

福島県沖は、北海道の海と並んで、風力発電の適地だそうです。東京大学で開催された風力発電と復興に関するセミナーで石原猛先生がそうお話されました。石原先生は風力発電なかならず洋上風力発電の研究者です。



いわき市では、復興特別委員会を設置しました。わたしは同委員会の第2分科会「地域産業再生・復興及び雇用対策」の委員です。

同分科会では、再生可能エネルギーも一つのテーマです。洋上風力発電は再生可能エネルギーの中で

▶ ツイッター利用者が増加

このケースはツイッターのマイナスの面を示します。

わたしは前回2月定例会でも、市としてソーシャルメディアを活用することを提言しました。ソーシャルメディアを活用し、正確な情報をタイムリーに発信していれば、デマの拡散を防ぐこともできたかもしれません。風評被害も小さく済んだ可能性もあります。

今回改めて、情報政策として早期活用を求めました。答弁は、有効なツールと認識しているので、関係部署と連携し、取り組みたい、とのことでした。

ありがとうございました！

応援支援をいただいた、自治体や自衛隊部隊など諸機関に、感謝状の贈呈など、改めて感謝の意を伝えたらどうか、と質問したところ、自衛隊の二つの普通科連隊には感謝状を贈呈するとのことでした。



他の機関にも、感謝状を贈呈し、それを機会に、諸機関との交流が広がれば、今後、さまざまな交流人口の拡大が期待できます。震災をチャンスと捉える発想を期待したいです。

も最も可能性のあるエネルギーです。福島県の場合、大消費地である関東圏も近く、送電インフラも改めて設置する必要はありません。いわき市は洋上風力発電の研究開発、生産設置保守の拠点になる可能性が高いにあります。

再生可能エネルギーは、巨大な電力を安定的に発電するのは得意な面もあります。それを補うのが、スマートグリッドです。小規模発電と蓄電装置をスマートグリッドで結び、お互いに電力を融通しあいます。

もちろんサンシャインいわきは太陽光発電も有望です。再生可能エネルギーとスマートグリッドの運用実験をいわきで実施できればと思います。

みなさまのご意見、ご要望をお聞かせください。これからもよろしく願いたします。